

2022年度

事業計画書



公益社団法人 日本キャンプ協会

2022 年度
公益社団法人日本キャンプ協会
事業計画

2022 年度 公益社団法人日本キャンプ協会 基本方針	1
キャンプの活動を発展させ、広めていく事業(公益目的事業 1)	2
よりよいキャンプを実現する指導者養成の事業(公益目的事業 2)	8
キャンプの質の向上につながる研修及び調査研究の事業(公益目的事業 3)	1 1
法人事務	1 2

2022 年度
公益社団法人日本キャンプ協会
基本方針

2022 年度の日本キャンプ協会は、新たな中期事業計画である「ビジョン 2025」を本格的にスタートさせる年となります。「ビジョン 2025」は、協会の使命である「野外活動としてのキャンプの普及と振興を図り、国民の心身の発達に寄与する」ことを継承し、さらにその使命を実現することを目的に、2021 年の設立 55 周年を記念して制定されました。

折しも時代はパンデミックが起こり、デジタルテクノロジーが一気に社会に浸透し、大きな転換期を迎えています。その影響により私たちの生活スタイルには、これまで見られなかったような劇的な変化が次々と生まれています。特に、直接会うことが難しくなった反面、遠距離でもオンラインで簡単に会えるようになりました。しかし、同じ空間で共に過ごさない分、共感力や協調性などの非認知能力が阻害され、人と人とのコミュニケーションを難しくするケースも増えているようです。同様にキャンプ協会の運営においても、様々な変化の波が次々と押し寄せてきています。キャンプやイベント、養成講習会や全国規模の指導者研修会などの事業が、今までと同じように開催することができなくなり、組織キャンプの有用性や指導者の養成を、いかに効果的に展開するのかが大きな課題となっています。現実と仮想現実という、これまでには考えられなかった変化に対し、キャンプの世界もチャレンジを受けているようです。また、コロナ禍による閉塞感から、自然への回帰、人々のアウトドアへの関心はますます高まっており、世の中の様々な場面でキャンプに関する情報に触れることが多くなっています。

日本キャンプ協会が取り組む「ビジョン 2025」は、こうした世の中の変化に対応するために、長年に渡り積み上げてきた専門性とキャリアを活かし、社会の隅々まで益々キャンプを届けようという願いを実現することをめざす中期事業計画になります。その目標を達成するには、リアルによる効果を大切にしながら、リモートなどの活用による効果も上手く取り入れた事業展開が必然になるものと思われます。その一方で、コミュニケーションの重要性が高まり、私たちが大切にしてきた組織キャンプの手法があらためて注目されるようになり、必要とされる時代が到来するかもしれません。またキャンプブームの追い風を、キャンプ協会としてどう対応するののかも大切な視点になると思います。

先の見えない時代で、多くの課題はありますが、都道府県キャンプ協会や関係団体の皆様と共に「ビジョン 2025」を協働することで、キャンプが持つ無限大のチカラが拡がることを信じ、2022 年度の事業計画を推進します。

キャンプの活動を発展させ、広めていく事業（公益目的事業1）

キャンプの活動を発展させ、広めていく事業では、キャンプがもつ様々なチカラを世の中に発信し、キャンプの素晴らしさを体験できる機会を提供します。効果的な広報・朝霧野外活動センター・都道府県キャンプ協会・課程認定団体との連携・他団体や企業などと共に、「ビジョン2025」の実現のために、キャンプの可能性を社会に伝える働きを展開します。

1. キャンプに関連する情報の発信及び相談業務

会報誌「CAMPING」の発行、Web サイト、SNS、メールマガジンなどを活用し、キャンプ情報の発信と収集に努める。特に、キャンプインフォメーションセンターでは、キャンプに関心のある市民、他団体、行政、企業、マスコミなどからの相談に対応し、キャンプ文化の醸成のための支援を行う。

(1) 会報誌「CAMPING」の発行

キャンプの教育的・社会的意義の考察、キャンプに関する最新情報、キャンプ指導者養成講習会、キャンプのイベント情報などを、会員、野外教育関係者、広くキャンプに関心のある人々にも伝えるために、会報誌「CAMPING」を年4回季刊発行する。また、発行200号を機に、内容の刷新、デジタル版（PDF）公開の検討などを行う。

NO.	200	201	202	203
発行日	4月15日	7月15日	10月15日	1月15日

発行部数：約10,000部/回

(2) Web サイト及び公式 Facebook ページの運用

Web サイトと SNS の活用を更に積極的に進め、新着情報やトピックス、国内外の野外教育やキャンプに関する最新情報を幅広く発信する。また、SNS による会員サービス、YouTube チャンネルの活用など、新たな情報サービスの導入について検討を行う。

Web サイト：<https://www.camping.or.jp>

Facebook ページ：<https://www.facebook.com/ncaj.sns>

(3) メールマガジンの配信

会員やアウトドアに関心ある一般の方を対象に発行するメールマガジン「CAMPING News」は、発行形式と内容の見直しなどを行い、リニューアルする。

発行回数：毎月1回発信

購読者数：約1,000人

(4) キャンプインフォメーションセンター

世の中から寄せられるキャンプに関する相談や問い合わせなどは、キャンプインフォメーションセンターにおいて対応する。特に、キャンプブームを背景に、相談件数は急増しており、キャンプに対する社会のニーズを把握し、さらにキャンプを身近なものとして普及させるために、キャンプインフォメーションセンターの運営を積極的に展開する。

2. 静岡県立朝霧野外活動センターの運営(自然体験活動実践の場の提供)

静岡県教育委員会社会教育課が所管する施設、静岡県立朝霧野外活動センター（以下センターという）を県内の野外教育関係3団体と協働し、日本キャンプ協会グループとして管理運営を行い、今年度第4期目の3年目、期間全体では16年目を迎える。これまでの経験と実績を活かし、新型コロナウイルス感染症の対策を行いつつ、静岡県内外の様々な社会教育団体及び学校団体が実施する多様な活動を支援し、野外活動の拠点施設としての役割を果たす。また、日本キャンプ協会のキャンプの実践の場として、子どもを対象とした長期の組織キャンプを中心に、県内外の人々を対象とした活動及び自主事業を提供し、キャンプ並びに自然体験活動の普及に努める。

(1) 自然体験活動事業(自主事業)の実施

これまでの2年間は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けてきた。2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、県教育委員会の判断によって、8月に実施予定だった「朝霧高原サマーキャンプ」及び「長期キャンプ指導者養成講習会」が直前に中止された。特に子どもを対象とした長期キャンプがなくなることは、地域青少年の体験の場を失うことになる。また、キャンプ指導者養成の中止は、子どものキャンプ指導を担う人材不足を招き、ひいては自然体験活動の衰退につながりかねない。センターは、これらの状況を大きな危機感を持って捉えている。このような中でもできる限り主催事業を実施してきた経験をもとに、今年度は新たな感染症に対応した自然体験活動の在り方や実施方法を提案しながら、キャンプ及び自然体験活動の普及のため、様々な人々を対象とした主催事業を計画に従い実施する。特に、青少年自然体験事業と野外教育指導者養成事業について、感染症の状況に対応しつつ、中止ではなく、できる限り開催するよう尽力する。

コロナ禍の長期化により、不登校等の課題を抱えた子どもたちの負担がさらに高まっている。センターで実施する社会問題に対応する事業についても、状況に対応しつつ、厳しい時にこそ子どもたちの居場所を確保するべく開催する。

青少年自然体験事業

事業名	日程	対象	備考
朝霧高原サマーキャンプ ～つながろう 富士山～	7月3日	小学校5年～ 中学校3年生	事前研修
	8月6日～14日		本研修

野外教育指導者養成事業

事業名	日程	対象	備考
野外活動プログラム実習	4月15日～16日 11月11日～12日	利用団体の担当者 及び指導者	1泊2日
長期キャンプ 指導者養成講習会	6月18日～19日 7月9日～10日 8月6日～14日 10月15日～16日	専門学校生 短大生 大学生	全4回参加が必要 8月6日～14日は 朝霧高原サマーキャン プと並行開催
野外教育指導者養成講習会	2023年2月10日～12日	野外教育に興味のある人 青少年団体の指導者 教育関係者	

県民自然体験事業

事業名	日程	対象	備考
ちょっといい春感じませんか	4月23日～24日	家族・小グループ	
ナビゲーションスポーツ・キャンプ in 朝霧	9月3日～4日	家族・小グループ	
ステキな秋をあなたに	10月1日～2日	家族・小グループ	
オリエンテーリング in 朝霧	11月26日～27日	家族・小グループ	
スケートキャンプ	11月4日～5日	家族・小グループ	
	12月9日～10日		
	2023年1月13日～14日		
	2023年1月20日～21日		
	2023年2月3日～4日		
2023年3月10日～11日			
223(ふじさん)ウォーキング	2023年2月18日	家族・小グループ	静岡県富士山の日
プラネタリウムと星空探訪	2023年3月3日～4日	家族・小グループ	

施設開放事業

事業名	日程	対象	備考
プラネタリウム一般開放	原則毎月第3日曜日 春休み・冬休み期間	家族・小グループ	①13:00～14:30 ②15:00～16:15
スケート一般開放	11月～3月の原則日曜日 春休み・冬休み期間	家族・小グループ	①13:00～15:00 ②15:30～17:30
スケートフェスティバル in あさぎり	11月3日 ----- 2023年3月5日	家族・小グループ	
朝霧カーニバル	11月6日	どなたでも	静岡子ども体験フェスティバル同時開催
あさぎりっ子スケートクラブ	11月～3月の 水曜日又は木曜日	センター周辺の小学校(5校)に通う児童とその家族	15:30～17:00

社会問題に対応した事業

事業名	日程	対象	備考
朝霧高原ホッとキャンプ	2023年2月25日～26日 ----- 2032年3月18日～19日	不登校児童・生徒 引きこもりがちな青年	

自然環境保全に配慮する事業

事業名	日程	対象	備考
走れば山が美くなる	通年 事業開催時	事業参加者	インターネットによる啓発を中心に実施する

(2) 受け入れ事業の支援

センターを利用する社会教育団体及び学校団体に対して、新型コロナウイルスの感染対策を行い、実地踏査や事前の利用打ち合わせも含めて、それぞれの団体の利用目的や団体の状況に合わせたきめ細かい支援をする。各活動の運営方法、計画の立て方、実地踏査の行い方、安全管理と危機管理の方法及び実際のプログラム運営の支援など、研修の実施にあたって必要となる事柄について、個別に対応し、利用団体の実施する研修活動がより効果的なものとなるようにサポートする。

コロナ禍になり、個人で楽しむキャンプが人気となる一方で、組織キャンプは集団生活を伴うリスクが高い活動、という認識が広がっているようにも思われる。2020年度以降、キャンプ場を利用してキャンプを実施する団体が激減している状況があるため、新しい感染症の対策をより強化することで、感染リスクを軽減させてキャンプを実施できることを積極的に発信し、コロナ禍後の利用回復に努める。

(3) プログラム開発

- ・新しい感染症に対応した仲間づくりゲームの方法を検討し、利用団体に紹介できるようにする。
- ・社会的課題に対応する事業において、特別な支援を必要とする子どもたちに対応した、取り組みやすいアクティビティを検討し、施行を重ねる。将来的には、利用団体に提供できるようパッケージとしてまとめることを目指す。
- ・地域の自然、史跡、文化、地質、産業などの資料を収集・整理し、センターで提供できる野外活動プログラムと合わせてまとめ、利用団体に提供できるようにする。

(4) 地域との協働

- ・これまでに、隣接する富士丘地区をはじめ近隣地域と深めてきた信頼関係のもと、近隣地域の住民が進めている朝霧高原地域の地域振興などの取り組みにも参画する。
- ・新型コロナウイルスの感染対策を行い、地域の住民や周辺施設の職員などを招いて地域懇談会を開催し、センターの運営状況を説明するとともに、センターの運営に関する意見や提言を募り、運営に生かす。
- ・国立中央青少年交流の家が推進する「静岡子ども体験フェスティバル」の開催に協力して、センターを会場にして、朝霧カーニバルと同日開催する。この事業は、地域住民、地域の施設、県内外の青少年教育施設及び社会教育団体などの参加を得て、朝霧高原地域のイベントとして実施できるようにする。

3. 地域の関係団体との連携

青少年教育団体、社会教育団体、NPO 法人、教育機関、行政機関、民間企業などと連携し、青少年の育成及びキャンプの普及活動を展開する。また、中央青少年団体連絡協議会賛同団体として運営に協力し、教育関連団体のネットワークを拡充する。

- ・Web サイトによる各種情報の共有、発信、指導者の派遣（公益目的事業 1-1）
- ・課程認定団体による青少年の育成やキャンプ指導者の養成（公益目的事業 2-1）
- ・青少年教育に関するイベント、研修の開催（公益目的事業 3-1）

4. 他団体と共同で行う事業

青少年教育団体である日本 YMCA 同盟、東京 YWCA、ボーイスカウト日本連盟、ガールスカウト日本連盟、日本キャンプ協会が協力して、「人を育てるキャンプ」の素晴らしさを広く社会に伝え、未来のリーダー養成につながる活動を行う。

5. 国内外の情報の収集と提供

日本キャンプ協会が加盟する国際キャンプ連盟 (ICF)、アメリカキャンプ協会 (ACA) をはじめとした海外のキャンプ関係団体とのネットワークを活用して、国内外のキャンプ情報の収集と発信をする。

(1) 国外情報の提供

海外で行われるキャンプ会議、国際大会、イベント、最新のキャンプ活動や研究、新型コロナウイルス対策などの情報を収集し、Web サイトや SNS、CAMPING、メルマガなどを通じて、国内に広く情報発信をする。

- ・ ICF アカデミーの紹介など

- ・ 第 12 回国際キャンプ会議 2022 in China
 - 日時：2022 年 10 月中旬
 - 会場：北京国際カンファレンスセンター
 - テーマ：与/世/界/为/营 ～ONE WORLD ONE CAMP～

- ・ アメリカキャンプ協会年次総会 (ACA National Conference)
 - 日時：2023 年 2 月中旬

(2) 国内情報の海外への発信

日本のキャンプ事情をはじめ、日本のキャンプ指導者養成制度、調査や研究成果、新型コロナウイルス対策などを広く世界に紹介し、世界のキャンプ文化の発展に貢献する。

- ・ 国際キャンプ連盟による「Thanks to Camp」キャンペーンに継続して参加する。

6. 都道府県キャンプ協会との事業連携 ～「ビジョン 2025」のスタート～

日本キャンプ協会の中期事業計画である「ビジョン 2025」を全国の都道府県キャンプ協会と連携し、新たなキャンプムーブメントを展開する。

- ・ アクションプラン①人材の育成－キャンプ愛好者の拡大
(キャンプ入門講座、キャンプマイスターなど)
- ・ アクションプラン②キャンプ事業推進－新しいキャンプの創造
(多世代応援、多チャンネル連携、社会的課題対応、地域独自色発揮、SDGs 協調)
- ・ アクションプラン③組織基盤の強化－都道府県キャンプ協会と日本キャンプ協会の自立
(SNS の活用、デジタルネイティブ世代の参画促進、独自の会員制度など)

7. 「キャンプ安全の日」全国一斉キャンペーンの実施

キャンプを楽しく有意義な活動にするためには、キャンプをする一人ひとりの安全意識を高めることが常に求められる。安全なキャンプを行うために、安全対策委員会と都道府県キャンプ協会、課程認定団体が協力して、全国一斉キャンペーンを展開する。

- ・キャンプ安全の日：2022年7月17日(日) ※7月第3日曜日
- ・キャンペーン期間：2022年7月1日(金)～8月31日(水)

8. 都道府県キャンプ協会に対するキャンプ用品・用具の配備

都道府県キャンプ協会の事業で使用するテントは、経年劣化により定期的な更新が必要となる。キャンプの普及事業が、継続して安定的に実施することを目的に、助成金を受けて、キャンプや講習会、イベントなどで使用するキャンプ用品、用具の配備を行う。

- ・一般財団法人日本宝くじ協会に助成金を申請(2021年10月に申請済み)

9. グッドキャンパーキャンペーンの実施

コロナ禍の影響もあり、過去に見ないほどの多様なキャンプブームが続き、日本のキャンプ人口はますます増加する傾向にある。その一方で、一部のキャンパーのマナー違反やトラブルにより、社会問題としてクローズアップされている。キャンパーがキャンプに関する基礎知識を深め、自ら行動を律することができるように、グッドキャンパーキャンペーンを展開する。



よりよいキャンプを実現する指導者養成の事業（公益目的事業 2）

よりよいキャンプを実現するための指導者養成事業は、日本キャンプ協会の根幹をなす事業です。昨今のキャンプブームにより、誰もがキャンプを手軽にできる時代が到来し、キャンプ指導者はますます必要な存在として注目されています。これからも、社会に役に立つ「人づくり」であるキャンプ指導者養成事業の拡充をはかり、「ビジョン 2025」の実現のために、キャンプの案内人の養成に努めます。

1. 公認指導者養成

(1) キャンプインストラクターの養成

初級資格であるキャンプインストラクターの養成は、都道府県キャンプ協会および課程認定団体と連携して実施し、「ビジョン 2025」の初年度目標である 1,700 人の養成をめざす。

- ・リモートなどを活用した新たな講習会の導入を支援する。
- ・CI 登録率、更新率のアップのために広報ツールを開発する。

(2) キャンプディレクター2級の養成

中級資格であるキャンプディレクター2級の養成は、都道府県キャンプ協会および課程認定団体と連携して実施し、「ビジョン 2025」の初年度目標である 70 人の養成をめざす。

- ・講習会を各ブロック 6 か所+1~2 の開催をめざす。
- ・関係団体に対し推薦制度の活用をアプローチする。

(3) キャンプディレクター1級の養成

上級資格であるキャンプディレクター1級の養成は、日本キャンプ協会が主催して実施し、「ビジョン 2025」の初年度目標である 40 人の養成をめざす。3年目を迎えるオンライン講習については、形式や内容の再検討を行い、D1 に求められる指導者スキルを教授する。

▽オンライン講習

日 程：2022 年 11 月 11 日（金）～13 日（日）

会 場：オンライン開催

▽対面講習

日 程：2022 年 12 月 9 日（金）～11 日（日）

会 場：関西地区開催予定

- ・関係団体に対し推薦制度の活用をアプローチする。

(4) キャンプディレクター1級検定会

キャンプディレクター1級の検定会は、日本キャンプ協会が主催して実施する。3年目を迎えるオンライン検定については、形式や内容の再検討を行い、D1指導者に求められるマインドとスキルの検定を行う。

▽オンライン検定

日 程：2023年1月21日(土)～22日(日)

会 場：オンライン開催

▽対面検定

日 程：2023年2月11日(土)～12日(日)

会 場：関西地区開催予定

2. キャンプ指導者・団体の審査・認定・更新と目標数

(1) キャンプインストラクター新規資格申請者の審査・認定数	目標 1,700人
(2) キャンプディレクター2級新規資格申請者の審査・認定数	目標 70人
(3) キャンプディレクター1級新規資格申請者の審査・認定数	目標 40人
(4) キャンプインストラクター指導者資格の更新数	目標 3,720人
(5) キャンプディレクター指導者資格の更新数	目標 2,480人
(6) 新規課程認定団体の審査・認定数	目標 10団体

3. 指導者養成のためのテキスト発行

キャンプ指導者を養成するために、『キャンプ指導者入門』、『キャンプディレクター必携』のテキストを発行する。

4. 課程認定団体指導者研修会

キャンプインストラクター養成講習会およびキャンプディレクター2級養成講習会を主催する課程認定団体を対象に、カリキュラム、講習方法の説明、講習会の企画、運営、事務手続きなどについての研修会を開催する。

日 程：2022年5月7日(土)

会 場：オンライン開催

5. 都道府県キャンプ協会研修会

全国の都道府県キャンプ協会の運営を担う関係者を対象に、各協会の運営状況などを共有し、効果的な指導者養成、スムーズな協会運営を支援するための研修を行う。

(1) 都道府県キャンプ協会事務局担当者会(法人事務)

日 程：2022年4月23日(土)

会 場：オンライン開催

(2) 都道府県キャンプ協会指導者研修会

日 程：2022年10月22日(土)～23日(日)

会 場：オンライン開催

6. 課程認定団体の増強への取り組み

課程認定団体の増強をはかるために、募集活動を展開する。都道府県キャンプ協会と連携し、野外教育団体、キャンプ場、教育関係者を養成する大学、専門学校などにアプローチする。

7. 指導者養成制度の改訂と活用

現行の指導者養成制度は、2006年に運用が始まり15年が経過した。この期間、キャンプを取り巻く社会情勢は大きく変化しており、カリキュラム、養成方法、登録制度など、時代に相応しい内容に改訂する時期にきている。また、指導者養成制度を活用したキャンプ愛好者へのアプローチも検討する。

8. 新たな教員向け講習の準備（教員免許状更新講習の廃止）

文部科学省認定事業・教員免許状更新講習は、2022年度をもって廃止されることが決まり、2023年度から新しい制度に変更されることになった。2022年度は、これまで蓄積した経験値を活かし、新たな制度に向けた準備期間とする。

9. 指導者会員が活動する機会の提供

指導者会員、課程認定団体が、自由に参加できるSNSのプラットフォームを活用して、活動する機会を提供する（スポレク、いこーよ、ainiなど）。



キャンプの質の向上につながる研修及び調査研究の事業(公益目的事業3)

キャンプの質の向上につながる研修及び調査研究の事業は、これまでも実践と研究の融合を図ってきましたが、これからも欠くことができない重要な事業です。国内外で行われているキャンプの実践や研究についての調査、情報の収集、整理を行い、実践者、研究者に關係資料の提供を行います。また、蓄積した情報については、分かりやすく社会へ伝え、キャンプの社会的な意義がより高まる活動を展開します。キャンプに関心のある人が、出会い、互いに学び合い、実践できる場を支援し、キャンプ文化を育むための働きを継続します。

1. 第26回日本キャンプミーティングの開催

日本全国で活躍しているキャンプ関係者、アウトドア関係者が、日頃の実践や研究の成果を発表し、参加者同士が学び合い、ネットワークを構築することができる機会を提供する。また、助成金を活用しながら、誰もがどこからでも参加しやすい、開かれたハイブリット型の大会を開催する。

日 程：2022年11月26日(土)～27日(日)

会 場：東京都内開催予定

2. 定期刊行物『キャンプ研究』

キャンプスキルや専門知識を高め、世の中にキャンプのチカラを広く伝えることを目的に、キャンプに関する論文や実践報告、最新動向などを掲載した『キャンプ研究第26巻』を発行する。なお、発行から26年目を迎え、掲載内容、冊子の公開方法などの見直しをはかるために、検討チームを設置する。

発 行 日：2023年1月15日

発行部数：3,000部/年

3. 安全に関する啓発活動

キャンプを安全に行うための情報提供(ハンドブック、小冊子)は、時代に相応しいものに、順次改訂または新規開発を検討する。また、「キャンプ安全の日」全国一斉キャンペーンにおいては、安全に関する最新情報を提供し、安全なキャンプ活動の継続を支援する。

4. キャンプ・カンファレンスの開催

キャンプディレクター1級指導者を対象とした新たな学びと研鑽の場としてキャンプ・カンファレンスの開催を検討する。

内 容：キャンプ×〇〇をテーマに新しいキャンプ文化の創造を探求する

日 程：2022年9月～3月の期間(2回程度)

会 場：オンライン開催



法人事務

事業3か年計画（2019～2021年度）の結果をふまえ、2022年度は、引き続き各事業の運営方法や支出の見直しを徹底し、運営の効率化を図りながら健全な協会運営の構築に努めます。同様に、都道府県キャンプ協会と協働して「ビジョン2025」を推進し都道府県キャンプ協会と日本キャンプ協会の自立をめざします。

1. 諸会議の開催

- (1) 定時社員総会：2022年6月11日(土)
- (2) 理事会：2022年5月21日(土) / 2023年3月11日(土)
- (3) 執行理事会(年10回程度)
- (4) 運営委員会 / 実行委員会等

各会議体は、基本方針事業計画に基づき、理事会(執行理事会)からの任命により、定められた期間において、事業計画の目的を達成するために、責任と権限を与えられて、協議と運営を行う。また、執行理事会との連携を図るために、随時、執行理事会に提案、報告などを行う。

名 称	目 的
ビジョン推進委員会 (公1)	ビジョン2025の推進
CAMPING編集委員会 (公1)	CAMPINGの企画、編集
朝霧野外活動センター運営委員会 (公1)	センターの運営に関する検討と協議
指導者養成委員会 (公2)	課程認定団体指導者研修会の企画、運営 D1養成講習会、検定会の企画、運営 指導者養成制度の検討
日本キャンプミーティング実行委員会 (公3)	キャンプミーティングの企画、運営
安全対策委員会 (公3)	キャンプの安全に関する検討、提言、啓発
総務委員会 (法人総務)	事業計画・予算の編成、執行状況のチェック 事業計画外事業、人事などの協議、決済、承認
地域連携委員会 (法人総務)	都道府県キャンプ協会の支援 各ブロックの連携事業の検討 各ブロック会議の議題確認など 都道府県協会指導者研修会の企画、運営

※執行理事会をはじめ、各運営委員会および実行委員会で作業を分担して行う。

※地域連携委員会は、ビジョン2025の事業推進をはかるために、必要に応じて、ビジョン推進委員会を合同で開催する。

※原則的に全てオンライン会議とする。

※タスクチームは必要に応じて別途定める。

(5)他団体と共同で行う事業に関するもの

名 称	目 的
青少年教育 5 団体連絡協議会	5 つの青少年教育団体が協力して「人を育てるキャンプ」に関連する事業の企画、実施
中央青少年団体連絡協議会世話人会	文部科学省との意見交換会、研修会、新年互礼会など

2. 都道府県キャンプ協会との連携

都道府県キャンプ協会と日本キャンプ協会が相互に自立するために、ブロック内外の連携を推進し、有益な情報の提供をはかり、それぞれの実情に合わせながら効果的な事業活動を支援する。

(1) 都道府県キャンプ協会事務局担当者会

日 程：2022 年 4 月 23 日(土)

会 場：オンライン開催

(2) 都道府県キャンプ協会指導者研修会（公益目的事業 2-5）

日 程：2022 年 10 月 22 日(土)～23 日（日）

会 場：オンライン開催

(3) 都道府県別イベント・交流会（年 1 回）、ブロック会議への参加（年 2 回）

- ・地域独自のキャンプイベントの支援
- ・情報共有とコミュニケーションの促進

(4) 都道府県キャンプ協会の行う諸事業の支援

- ・会報同封サービスの提供
※会報誌や講習会案内などを CAMPING に同封して会員に安価に送付するサービス
- ・Web サイト用サーバー及び専用メールアドレスの提供
- ・各種情報の提供サポート
- ・都道府県事務局よろず相談会（定期巡回）

3. 日常法人事務

事務局業務の抜本的な見直しを行い、アウトソーシングや新たなシステムの導入を含めた、中長期計画を策定し、会員サービスの向上を推進する。また引き続き、各事業の運営方法の改善や支出の抑制に努める。さらに、公益法人として相応しい、寄付金制度の活用方法をあらためて検討をする。

(1) 会員情報管理

(2) 会費等徴収、Web 決済サービスの導入

(3) 事業方針、事業計画、予算管理

(4) 日常経理業務

(5) 事業運営管理

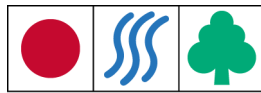
(6) 寄付金、助成金事務

(7) 人事管理、職員研修

(8) 渉外事務

(9) 庶務





NCAJ

National Camping Association of Japan

〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3-1
国立オリンピック記念青少年総合センター内
TEL:03-3469-0217 FAX:03-3469-0504
Email:ncaj@camping.or.jp